

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 第一工業製菓株式会社
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 雅利
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 坂本 隆司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 075-323-5955

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,575	—	△70	—	△117	—	△179	—
20年3月期第1四半期	11,346	2.8	118	△7.7	56	△64.0	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4.61	—
20年3月期第1四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	47,015	—	15,610	—	31.4	377.68	—	
20年3月期	46,166	—	16,172	—	33.2	392.73	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,745百万円 20年3月期 15,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,200	—	230	—	150	—	△20	—	△0.51
通期	55,400	13.3	970	55.6	750	113.4	390	△10.6	9.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 39,781,609株 20年3月期 39,781,609株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 740,240株 20年3月期 740,240株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 39,041,369株 20年3月期第1四半期 39,045,303株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の経営成績の概況

当第1四半期のおわが国経済は、原油をはじめ歯止めのかからない資源価格の高騰に直面し、穏やかな回復基調であった景気も足踏み状態となりました。個人消費にも力強さはなく、世界的なインフレと景気減速、更にサブプライム住宅ローン問題を背景に米国経済の後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料価格上昇に対する製品価格の是正やコストダウンなどに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移しましたことから、当第1四半期の売上高は12億29百万円増加の12億575百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正並びに営業経費の削減やコストダウンに努めましたものの、当第1四半期から適用となりました「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）による棚卸資産の簿価切り下げ額が、原材料費の高騰などの影響を受け3億15百万円発生いたしました。更に支払利息などの金融費用の計上により、70百万円の営業損失（前年同期は1億18百万円の利益）、1億17百万円の経常損失（前年同期は56百万円の利益）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きました結果、当第1四半期は、前年同期と比べ1億41百万円悪化し1億79百万円の四半期純損失となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙パルプ用途や鉄鋼用途の活性剤及び建築用途のコンクリート混和剤は、やや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤が伸長し、石鹼洗剤用途の活性剤も好調に推移しました。また、金属工業用途の活性剤も順調に推移しました。

海外では、繊維用途や塗料用途の活性剤は堅調に推移しましたが、建築用途のコンクリート混和剤や金属用途の活性剤は、やや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は41億73百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

営業利益は、ゴム・プラスチック用途の活性剤の売上伸長による売上利益の増加などにより、43百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬用途や飼料用途が低迷し、土木・建築用途はやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品の値上がりによる需要低迷からやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、香粧品用途は堅調に推移しましたが、接着剤用途がやや低調に推移しました。

海外は、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が好調に推移しましたが、ショ糖脂肪酸エステルはやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、20億96百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当事業は、売上高の減少や原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、85百万円の営業損失（前年同期は38百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途も自動車業界の販売不振の影響により低調に推移しました。また、建築用材料用途は需要低迷の影響を受け低調に推移しましたが、特殊な建築材料用途ではシェア回復により順調に推移しました。岩盤固結剤は、道路特定財源問題の影響により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は、18億94百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当事業は、フロン規制に関連する環境対応型材料が、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、97百万円の営業損失（前年同期は68百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤が電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移し、また、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の需要拡大により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は自動車塗料用途が堅調に推移しましたが、建材用途はやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途が堅調に推移したほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は繊維用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、27億32百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

当事業は、売上高は大幅に伸長しましたが、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、39百万円の営業損失（前年同期は90百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長しましたほか、射出成型用ペレットも好調に推移しました。また、機能性無機材料は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は、16億78百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長に伴う売上利益の増加などにより、1億8百万円（前年同期比263.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8億49百万円増加し、470億15百万円となりました。その主な要因は、未収入金が3億56百万円減少しましたが、現金及び預金が6億62百万円、設備投資に伴う建設仮勘定の増加が5億99百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億61百万円減少し、156億10百万円となりました。その主な要因は、期末配当金1億95百万円や当第1四半期純損失1億79百万円などにより利益剰余金が4億35百万円減少したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント悪化し31.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ6億62百万円増加し、24億63百万円となりました。

営業活動により、資金は2億18百万円減少しました。これは、減価償却費3億94百万円などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加3億25百万円、仕入債務の減少3億9百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動により、資金は9億72百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得9億39百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は18億66百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額3億18百万円、長期借入金の返済6億91百万円、配当金の支払1億77百万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入30億円により資金が増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

個別の第2四半期累計期間の業績予想については、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益とも、急激かつ異常ともいえる原油・ナフサ価格の高騰による原材料費の値上げが利益を圧迫し、更に、当第1四半期から適用となりました企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」による棚卸資産の簿価切り下げ額が巨額となり、売上高の拡大、販売価格への転嫁、コストダウン及び人件費の圧縮や営業経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、売上利益の大幅な減少を賄いきれず、前回予想を大幅に下回る見込みとなりました。

通期の個別業績予想については、売上高は前回予想を上回る見込みですが、第1及び第2四半期の影響により、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回予想を下回る見込みとなりました。

連結の第2四半期累計期間の業績予想については、売上高は前回予想を上回る見込みですが、個別決算の悪化に伴い、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回予想を大幅に下回る見込みとなりました。

また、通期の連結業績予想についても、売上高は前回予想を上回る見込みですが、個別決算の悪化に伴い営業利益、経常利益、当期純利益は、前回予想を下回る見込みとなりました。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	26,800	680	540	250	6.40
今回修正予想 (B)	27,200	230	150	△20	△0.51
増減額 (B-A)	400	△450	△390	△270	—
増減率 (%)	1.5	△66.2	△72.2	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	23,738	265	67	617	15.81

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,600	1,280	1,000	460	11.78
今回修正予想 (B)	55,400	970	750	390	9.99
増減額 (B-A)	1,800	△310	△250	△70	—
増減率 (%)	3.4	△24.2	△25.0	△15.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	48,875	623	351	436	11.17

平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	22,300	400	370	190	4.87
今回修正予想 (B)	22,000	△160	△150	△130	△3.33
増減額 (B-A)	△300	△560	△520	△320	—
増減率 (%)	△1.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	19,807	△16	△79	515	13.19

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	44,600	720	660	330	8.45
今回修正予想 (B)	45,000	200	170	150	3.84
増減額 (B - A)	400	△520	△490	△180	—
増減率 (%)	0.9	△72.2	△74.2	△54.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	40,345	45	△77	163	4.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費は、半年率を用いて計算した償却額の2分の1を計上しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3億15百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、営業損失は6百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,745	1,801,620
受取手形及び売掛金	11,396,574	11,159,597
商品	2,133,624	1,848,821
製品	3,049,825	3,199,270
半製品	809,942	892,796
原材料	1,392,512	1,435,294
仕掛品	27,047	27,895
その他	1,043,008	1,362,839
貸倒引当金	△7,103	△4,230
流動資産合計	22,309,178	21,723,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,030,543	8,092,970
機械装置及び運搬具（純額）	3,743,189	3,888,506
工具、器具及び備品（純額）	789,559	784,134
土地	4,439,007	4,601,191
建設仮勘定	1,818,201	1,219,104
有形固定資産合計	18,820,501	18,585,908
無形固定資産		
のれん	2,772	—
その他	146,376	72,228
無形固定資産合計	149,148	72,228
投資その他の資産		
投資有価証券	5,039,527	5,096,659
その他	697,412	687,805
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,736,739	5,784,264
固定資産合計	24,706,389	24,442,401
資産合計	47,015,567	46,166,308

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277,234	11,614,471
短期借入金	8,900,925	9,354,086
未払法人税等	59,253	104,892
引当金	153,225	300,605
その他	2,463,562	2,495,051
流動負債合計	22,854,201	23,869,107
固定負債		
長期借入金	7,574,000	5,205,000
引当金	258,519	202,561
負ののれん	—	33
その他	717,921	716,862
固定負債合計	8,550,441	6,124,457
負債合計	31,404,643	29,993,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,953	4,978,953
利益剰余金	3,431,652	3,867,255
自己株式	△195,377	△195,377
株主資本合計	14,865,626	15,301,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,039	△13,466
繰延ヘッジ損益	411	△3,570
為替換算調整勘定	△61,778	48,652
評価・換算差額等合計	△120,406	31,615
少数株主持分	865,704	839,897
純資産合計	15,610,924	16,172,743
負債純資産合計	47,015,567	46,166,308

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	12,575,721
売上原価	10,585,016
売上総利益	1,990,705
販売費及び一般管理費	2,060,801
営業損失(△)	△70,096
営業外収益	
受取利息	978
受取配当金	11,012
持分法による投資利益	51,502
その他	23,108
営業外収益合計	86,602
営業外費用	
支払利息	72,669
その他	61,033
営業外費用合計	133,702
経常損失(△)	△117,196
特別損失	
固定資産処分損	31,122
特別損失合計	31,122
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,319
法人税、住民税及び事業税	48,194
法人税等調整額	△46,223
法人税等合計	1,970
少数株主利益	29,546
四半期純損失(△)	△179,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,319
減価償却費	394,263
負ののれん償却額	△2,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,953
受取利息及び受取配当金	△11,991
支払利息	72,669
持分法による投資損益(△は益)	△51,502
固定資産処分損益(△は益)	31,122
売上債権の増減額(△は増加)	△325,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△309,401
その他	217,288
小計	△138,455
利息及び配当金の受取額	89,958
利息の支払額	△89,177
法人税等の支払額	△80,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△939,748
有形固定資産の売却による収入	1,001
投資有価証券の取得による支出	△599
関係会社株式の取得による支出	△13,009
貸付金の回収による収入	4,410
その他	△24,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△318,677
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△691,000
少数株主からの払込みによる収入	100,926
配当金の支払額	△177,591
少数株主への配当金の支払額	△47,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	662,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463,745

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	—	12,575,721
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	(—)	12,575,721
営業利益又は営業損失 (△)	43,611	△85,274	△97,795	△39,402	108,762	△70,096	(—)	△70,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3) 2. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は界面活性剤事業で84,773千円、アメニティ材料事業で90,967千円、ウレタン材料事業で57,779千円、機能材料事業で62,782千円、電子デバイス材料事業で19,378千円増加し、界面活性剤事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業、ウレタン材料事業及び機能材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,725,308	143,396	134,261	2,002,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,575,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	1.1	1.1	15.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………インドネシア、台湾、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 海外売上高セグメントの名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しました。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していました中国は、当第1四半期連結累計期間より「アジア」に含めて表示をしています。

この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、「アジア」が361,280千円増加し、「その他の地域」が同額減少しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,346,151
II 売上原価	9,107,505
売上総利益	2,238,646
III 販売費及び一般管理費	
1. 販売費	1,062,418
2. 一般管理費	1,058,219
合 計	2,120,638
営業利益	118,008
IV 営業外収益	
1. 受取利息	533
2. 受取配当金	12,076
3. 持分法による投資利益	20,940
4. 固定資産賃貸料	183
5. 匿名組合分配金	30,633
6. その他	36,073
合 計	100,439
V 営業外費用	
1. 支払利息	75,250
2. たな卸資産処分損	3,030
3. その他	83,483
合 計	161,764
経常利益	56,683
VI 特別損失	
1. 固定資産処分損	21,994
2. その他	21,243
合 計	43,238
税金等調整前四半期純利益	13,444
税金費用	35,664
少数株主利益	15,957
四半期純損失(△)	△38,176

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	13,444
2. 減価償却費	421,270
3. 負ののれん償却額	△1,797
4. 受取利息及び受取配当金	△12,609
5. 支払利息	75,250
6. 持分法による投資利益	△20,940
7. 有形固定資産処分損	21,994
8. 売上債権の増加額	△148,649
9. たな卸資産の増加額	△135,363
10. 仕入債務の減少額	△357,745
11. 退職給付引当金の増加額	23,446
12. その他	△290,015
小計	△411,714
13. 利息及び配当金の受取額	25,339
14. 利息の支払額	△87,224
15. 法人税等の支払額	△92,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△566,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△954,198
2. 投資有価証券の取得による支出	△299
3. 貸付金の回収による収入	7,238
4. 貸付による支出	△3,000
5. その他	32,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	875,493
2. 長期借入れによる収入	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出	△610,213
4. 自己株式の取得による支出	△440
5. 配当金の支払額	△249,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115,495
IV 現金及び現金同等物の増加額	631,683
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,123,903
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,755,586

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	3,844,307	2,172,988	1,849,501	2,373,673	1,105,680	11,346,151	(-)	11,346,151
営業費用	3,815,905	2,134,894	1,918,239	2,283,389	1,075,715	11,228,143	(-)	11,228,143
営業利益又は営業損失 (△)	28,401	38,093	△68,737	90,284	29,965	118,008	(-)	118,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料